

[育成環境課 関連資料]

改 正 後

現 行

様式2-1
平成 年度小型児童館・児童センター・大型児童センター整備計画協議書

優先順位	位 / 件	都道府県(市)名				
施設種別	1. 小型児童館 2. 児童センター 3. 大型児童センター	施設名				
施設建設地	工事区分 1. 創設 2. 改築 3. 拡張 4. 大規模修繕					
設置主体	運営主体	継続・複合	継続(有・無) 複合(有・無)			
契約予定年月日 : 平成 年 月 日						
規 模 等	整備区分	国庫補助	都道府県	国庫補助	継続事業の場合の出来高	
		基準額	(指定部分・その他) 補助予定額	基本額		国庫補助額
① 構造 RC・B・W 他() 階建 建築面積 m ² 延床面積 m ² =再掲 放課後児童クラブ業務 運営上人員のみのクラ ブ室の床面積 m ² 創作活動室 有・無 相談室 有・無 静養室 有・無	事業費の内訳	千円	千円	千円	平成21年度	
					施設整備費	平成22年度
						平成23年度
					初年度設備相当加算	平成24年度
						計
					年長児童用加算 (1) 拡張、(2) 大規模修繕に該当する)	改築の場合の老朽度・現存率
						点・%
					合計	改築に伴う財産処分の有無
						有・無
					総事業費 ()	大規模修繕の場合の見積金額
<寄附金等> < >	民間業者	千円				
対象経費の実支出(予定)額						
既存施設の状況		品 目	対象経費の実支出(予定)額	整備状況		
建築年度 年度			千円	1. 体力の増進に資する 2. 知力の増進に資する 3. その他 ()		
構造 RC・B・W 他()			千円	1. 施設と一体的 2. 施設に固定 3. 施設設計に影響 4. その他 ()		
延床面積 m ²			千円	1. 体力の増進に資する 2. 知力の増進に資する 3. その他 ()		
国庫補助 有・無			千円			
② 財 源		設 置 者 負 担 金				
国庫補助金	県(市)補助金	一般財源	特別地方債	福祉医療機構借入金	寄付金その他	計
		千円	千円	千円	千円	千円
都道府県(市)の予算措置状況		当初・補正(月)	設置市町村の予算措置状況		当初・補正(月)	

様式2-1
平成 年度小型児童館・児童センター・大型児童センター整備計画協議書

優先順位	位 / 件	都道府県(市)名				
施設種別	1. 小型児童館 2. 児童センター 3. 大型児童センター	施設名				
施設建設地	工事区分 1. 創設 2. 改築 3. 拡張 4. 大規模修繕					
設置主体	運営主体	継続・複合	継続(有・無) 複合(有・無)			
契約予定年月日 : 平成 年 月 日						
規 模 等	整備区分	国庫補助	都道府県	国庫補助	継続事業の場合の出来高	
		基準額	(指定部分・その他) 補助予定額	基本額		国庫補助額
① 構造 RC・B・W 他() 階建 建築面積 m ² 延床面積 m ² =再掲 放課後児童クラブ室 =再掲 創作活動室 有・無 相談室 有・無 静養室 有・無	事業費の内訳	千円	千円	千円	平成21年度	
					施設整備費	平成22年度
						平成23年度
					初年度設備相当加算	平成24年度
						計
					年長児童用加算 (1) 拡張、(2) 大規模修繕に該当する)	改築の場合の老朽度・現存率
						点・%
					合計	改築に伴う財産処分の有無
						有・無
					総事業費 ()	大規模修繕の場合の見積金額
<寄附金等> < >	民間業者	千円				
対象経費の実支出(予定)額						
既存施設の状況		品 目	対象経費の実支出(予定)額	整備状況		
建築年度 年度			千円	1. 体力の増進に資する 2. 知力の増進に資する 3. その他 ()		
構造 RC・B・W 他()			千円	1. 施設と一体的 2. 施設に固定 3. 施設設計に影響 4. その他 ()		
延床面積 m ²			千円	1. 体力の増進に資する 2. 知力の増進に資する 3. その他 ()		
国庫補助 有・無			千円			
② 財 源		設 置 者 負 担 金				
国庫補助金	県(市)補助金	一般財源	特別地方債	福祉医療機構借入金	寄付金その他	計
		千円	千円	千円	千円	千円
都道府県(市)の予算措置状況		当初・補正(月)	設置市町村の予算措置状況		当初・補正(月)	

改 正 後

現 行

様式 2-2

設 置 地 域 の 状 況	③ 市町村整備方針											
	計画名											
	計画の概要											
	地域の状況											
設 置 理 由	整備理由											
	地元同意の状況											
	開 通 施 設 等 の 状 況	区 分	児童館	児童センター	放課後児童クラブ	放課後子ども教室						
	市町村 全 体	か所	か所	か所	か所							
	設 置 地 域	か所	か所	か所	か所							
運 営	④ 運 設後の運営		児童厚生員の配 置		1 日の利用予定人員		開 館 時 間		開館日数			
			常 勤 職 員	人	任意利用児童数	人	平 日	～	(時間)	年間	日	
			非常勤職員・嘱託等職員	人	放課後児童クラブ 常勤児童数	人	土曜日	～	(時間)			
					日曜日	～	(時間)					
		開館時間と延長児童の 受け入れとの関係										
用 地 の 状 況	⑤ 用 地の確保		自己所有地	m ²	公社等所有地	m ²	民有地	m ²	計	m ²		
	民有地確保の 進捗状況											
複 合 施 設 の 状 況	⑥ 施 設 種 別		施 設 名	延床面積	工 事 費	国庫補助額	施設整備補助協賛先	補 助 事 業 名				
	児童厚生施設			m ²	() 千円	千円	厚生労働省雇用均等・ 児童家庭局育成環境課	児童厚生施設等整備費				
					()							
					()							
	計				()							
		共用する設備 (室名)										

様式 2-2

設 置 地 域 の 状 況	③ 市町村整備方針											
	計画名											
	計画の概要											
	地域の状況											
設 置 理 由	整備理由											
	地元同意の状況											
	開 通 地 区 等 の 状 況	区 分	児童館	児 童 セ ン タ ー	保 育 所	幼 稚 園	小 学 校 南 極 館 室	中 学 校	母 親 ク ラ ブ	放 課 後 児 童 ク ラ ブ	放 課 後 子 ども 教 室	
	市町村 全 体	か所	か所	か所	か所	か所	か所	か所	か所	か所	か所	か所
	設 置 地 域	か所	か所	か所	か所	か所	か所	か所	か所	か所	か所	か所
運 営	④ 運 設後の運営		児童厚生員の配 置		1 日の利用予定人員		開 館 時 間		開館日数			
			常 勤 職 員	人	任意利用児童数	人	平 日	～	(時間)	年間	日	
			非常勤職員・嘱託等職員	人	放課後児童 数	人	土曜日	～	(時間)			
					日曜日	～	(時間)					
		開館時間と延長児童の 受け入れとの関係										
用 地 の 状 況	⑤ 用 地の確保		自己所有地	m ²	公社等所有地	m ²	民有地	m ²	計	m ²		
	民有地確保の 進捗状況											
複 合 施 設 の 状 況	⑥ 施 設 種 別		施 設 名	延床面積	工 事 費	国庫補助額	施設整備補助協賛先	補 助 事 業 名				
	児童厚生施設			m ²	() 千円	千円	厚生労働省雇用均等・ 児童家庭局育成環境課	児童厚生施設等整備費				
					()							
					()							
	計				()							
		共用する設備 (室名)										

改 正 後

現 行

様式2-3

〔活用計画等〕		
1. 放課後児童健全育成事業 ・ 実 施 ・ 未実施	実施の場合 ○利用児童数()人	未実施の理由
2. 開館時間の延長 ・ 実 施 ・ 未実施	実施の場合 () の場合は、 まで () 時間の延長	未実施の理由
3. 土日等の休日開館 ・ 実 施 ・ 未実施	実施の場合 1か月()日開館	未実施の理由
4. 健全育成の拠点としての活用 ・ 実 施 ・ 未実施	実施の場合の具体的な内容、実施回数等	未実施の理由
5. 子育て支援の拠点としての活用 ・ 実 施 ・ 未実施	実施の場合の具体的な内容、実施回数等	未実施の理由

* 実施・未実施のいずれかを○で囲むこと。

* 上記の活用計画等は、当該児童厚生施設等整備費補助の採択の参考とするものであること。

(添付資料) ※協議書に添付されている資料については、□にチェックをすること。

- 1. 今回建設予定の建物の配置図、平面図(必須)
- 2. 部屋別の室名、用途及び面積が記載された書類(必須)
- 3. 整備費費目別内訳書(必須)
- 4. 用地の買収及び借用の場合は、それを証明できる書類
- 5. 創設(公立以外)の場合は、建設予定地の属する市町村長の意見書
- 6. 改築の場合は、老朽度調査表、
- 7. 大規模修繕の場合は、修繕理由、概要(図面等添付)、見積書、写真
- 8. 設備加算を協議する場合は、見積書
- 9. 次世代育成支援行動計画等の該当部分の写し(必須)

様式2-3

〔活用計画等〕		
1. 放課後児童健全育成事業 ・ 実 施 ・ 未実施	実施の場合 ○利用児童数()人	未実施の理由
	○設置地域に余裕容量があるにもかかわらず実施する理由	
2. 開館時間の延長 ・ 実 施 ・ 未実施	実施の場合 () の場合は、 まで () 時間の延長	未実施の理由
3. 土日等の休日開館 ・ 実 施 ・ 未実施	実施の場合 1か月()日開館	未実施の理由
4. 健全育成の拠点としての活用 ・ 実 施 ・ 未実施	実施の場合の具体的な内容、実施回数等	未実施の理由
5. 子育て支援の拠点としての活用 ・ 実 施 ・ 未実施	実施の場合の具体的な内容、実施回数等	未実施の理由
6. 単独施設整備の場合	平日(特に午前中)の活用計画	複合施設にしない理由

* 実施・未実施のいずれかを○で囲むこと。

* 上記の活用計画等は、当該児童厚生施設等整備費補助の採択の参考とするものであること。

- (添付資料)
- 1. 今回建設予定の建物の配置図、平面図(A4版・・・二つ折等可)
 - 2. 部屋別の室名、用途及び面積が記載された書類
 - 3. 整備費費目別内訳書
 - 4. 用地の買収及び借用の場合は、それを証明できる書類
 - 5. 創設(公立以外)の場合は、建設予定地の属する市町村長の意見書
 - 6. 改築の場合は、老朽度調査表、写真
 - 7. 大規模修繕の場合は、修繕理由、概要(図面等添付)、見積書、写真
 - 8. 設備加算を協議する場合は、見積書
 - 9. 次世代育成支援行動計画等の該当部分の写し

改 正 後

現 行

(記入要領)

1. 本協議書及び添付資料はA4版で提出すること。

2. 見出し欄

- (1) 継続とは、本体建物の工事期間が複数年度に渡ることをいい、継続事業の場合は有に、単年度事業の場合は、無に○を付すこと。
- (2) 複合とは、他の施設との合築による建物をいい、複合施設の場合は有に、単独施設の場合は無に○を付すこと。

3. ①事業費等欄

- (1) 面積は、小数点以下第2位まで表示すること。(第3位以下は切り捨て)
- (2) 総事業費及び対象経費の実支出(予定)額欄の()内には、継続事業の場合の複数年度合計額を記入すること。
- (3) 施設整備費の国庫補助基準額、都道府県(指定都市・中核市)補助予定額、国庫補助基本額、要国庫補助額欄には、交付要綱の別紙(1)の各欄に該当する金額を計上すること。
- (4) また、総事業費、対象経費の実支出(予定)額欄には、交付要綱の別紙(1)の各欄に該当する金額を計上することとし、< >には、寄附金その他の収入額を別掲すること。
- (5) 初年度設備相当加算欄の整備状況欄については、平成16年1月22日付厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課予算係事務連絡「児童厚生施設整備費における設備整備の取扱いについて」を参照の上、該当するものに○をすること。

4. ③設置地域の状況等欄

- (1) 市町村整備方針欄は、当該市町村が策定した次世代育成支援行動計画等に基づいた児童厚生施設設置計画(小学校区に1館整備等)または計画検討の状況等を記入すること。
- (2) 地域の状況欄は、建設地域の特色及び各種地域特別法の区域指定状況等を記入すること。
- (3) 地元同意の状況欄は、施設建設にあたり地元説明・同意の状況及び日照問題等の解決状況等を記入すること。
- (4) 関連施設等の状況欄の設置地域は、様式2では中学校区、様式4では小学校区を指すこと。

5. ④運営欄

開館時間と年長児童の受入れとの関係欄は、開館時間(特に、閉館時間)が、設置地域の年長児童が利用するに際して適切な時間設定となっていること具体的な理由を記入すること。

6. ⑤用地の状況欄

民有地確保の進捗状況欄は、売買又は借地に係る同意書徴取の有無、仮契約締結の有無、本契約締結の予定時期等を記入すること。

7. ⑥複合施設の状況欄

- (1) 本欄には複合施設の場合のみ記入し、本件協議施設も含めて記入すること。
- (2) 延床面積欄の計は、建物全体の延床面積になること。
- (3) 工事費欄の()内には、継続事業の場合の複数年度合計額を記入すること。
- (4) 施設整備補助協議先欄は、各施設ごとに
 - (ア) 国庫補助事業の場合は当該省庁補助協議局長、
 - (イ) 都道府県補助事業(国庫補助なし)の場合は当該都道府県補助協議部課名、
 - (ウ) 市町村補助事業(国庫・県費補助なし)の場合は当該市町村補助協議部課名、
 を記入すること。なお、いずれからも補助を受けない施設は空欄とすること。
- (5) 補助事業名欄は、施設整備補助協議先における補助事業名を記入すること。(いずれからも補助を受けない施設は空欄)

8. 活用計画等欄

- (1) 具体的、詳細に記入すること。(枠内に納まらない場合は、別紙として添付すること)
- (2) 開館時間の延長欄は、特定の曜日や特定の期間(夏休み等)または、特別な行事を行う日等には、通常の開館時間よりも延長を行う場合に記入すること。
- (3) 健全育成の拠点としての活用欄は、例えば、近隣の放課後児童クラブとの連携や母親クラブや子ども会等の地域組織活動の育成助長等を図るための活用、また、年長児童、特に中高校生を対象とした相談事業の実施などの活用状況(予定)を記入すること。
- (4) 子育て支援の拠点としての活用欄は、例えば、親子のひろばや子育て相談の実施などの活用状況(予定)を記入すること。

(記入要領)

1. 本協議書及び添付資料はA4版で提出すること。

2. 見出し欄

- (1) 継続とは、本体建物の工事期間が複数年度に渡ることをいい、継続事業の場合は有に、単年度事業の場合は、無に○を付すこと。
- (2) 複合とは、他の施設との合築による建物をいい、複合施設の場合は有に、単独施設の場合は無に○を付すこと。

3. ①事業費等欄

- (1) 面積は、小数点以下第2位まで表示すること。(第3位以下は切り捨て)
- (2) 総事業費及び対象経費の実支出(予定)額欄の()内には、継続事業の場合の複数年度合計額を記入すること。
- (3) 施設整備費の国庫補助基準額、都道府県(指定都市・中核市)補助予定額、国庫補助基本額、要国庫補助額欄には、交付要綱の別紙(1)の各欄に該当する金額を計上すること。
- (4) また、総事業費、対象経費の実支出(予定)額欄には、交付要綱の別紙(1)の各欄に該当する金額を計上することとし、< >には、寄附金その他の収入額を別掲すること。
- (5) 初年度設備相当加算欄の整備状況欄については、平成16年1月22日付厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課予算係事務連絡「児童厚生施設整備費における設備整備の取扱いについて」を参照の上、該当するものに○をすること。

4. ③設置地域の状況等欄

- (1) 市町村整備方針欄は、当該市町村が策定した次世代育成支援行動計画等に基づいた児童厚生施設設置計画(小学校区に1館整備等)または計画検討の状況等を記入すること。
- (2) 地域の状況欄は、建設地域の特色及び各種地域特別法の区域指定状況等を記入すること。
- (3) 地元同意の状況欄は、施設建設にあたり地元説明・同意の状況及び日照問題等の解決状況等を記入すること。
- (4) 関連施設等の状況欄の設置地域は、様式2では中学校区、様式4では小学校区を指すこと。

5. ④運営欄

開館時間と年長児童の受入れとの関係欄は、開館時間(特に、閉館時間)が、設置地域の年長児童が利用するに際して適切な時間設定となっていること具体的な理由を記入すること。

6. ⑤用地の状況欄

- (1) 民有地確保の進捗状況欄は、売買又は借地に係る同意書徴取の有無、仮契約締結の有無、本契約締結の予定時期等を記入すること。
- (2) 立地条件欄は、利用児童の利便性及び過去の災害発生状況等を記入すること。

7. ⑥複合施設の状況欄

- (1) 本欄には複合施設の場合のみ記入し、本件協議施設も含めて記入すること。
- (2) 延床面積欄の計は、建物全体の延床面積になること。
- (3) 工事費欄の()内には、継続事業の場合の複数年度合計額を記入すること。
- (4) 施設整備補助協議先欄は、各施設ごとに
 - (ア) 国庫補助事業の場合は当該省庁補助協議局長、
 - (イ) 都道府県補助事業(国庫補助なし)の場合は当該都道府県補助協議部課名、
 - (ウ) 市町村補助事業(国庫・県費補助なし)の場合は当該市町村補助協議部課名、
 を記入すること。なお、いずれからも補助を受けない施設は空欄とすること。
- (5) 補助事業名欄は、施設整備補助協議先における補助事業名を記入すること。(いずれからも補助を受けない施設は空欄)

8. 活用計画等欄

- (1) 具体的、詳細に記入すること。(枠内に納まらない場合は、別紙として添付すること)
- (2) 開館時間の延長欄は、特定の曜日や特定の期間(夏休み等)または、特別な行事を行う日等には、通常の開館時間よりも延長を行う場合に記入すること。
- (3) 健全育成の拠点としての活用欄は、例えば、近隣の放課後児童クラブとの連携や母親クラブや子ども会等の地域組織活動の育成助長等を図るための活用、また、年長児童、特に中高校生を対象とした相談事業の実施などの活用状況(予定)を記入すること。
- (4) 子育て支援の拠点としての活用欄は、例えば、親子のひろばや子育て相談の実施などの活用状況(予定)を記入すること。